

# インフォシス、ISO27701 認証を取得

## 世界初、データ・プライバシー認証を取得

ベンガルール（インド）2020年1月31日：次世代のデジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーである**インフォシス**（NYSE: INFY）は本日、ビューローベリタス（BVC）よりデータ・プライバシーの国際規格である ISO27701 認証を取得したことを発表しました。インフォシスは、世界で最初にこの認証を取得した企業の1社となります。

ISO 27701 規格は、プライバシー情報管理システム（PIMS）の包括的なフレームワークを提供します。企業は、測定と継続的な改善に重点を置きながら、堅牢なリスクおよびコンプライアンス主導型アプローチによりデータ・プライバシー作業を微調整し、プライバシーに対する脅威や規制状況の変化に対応するが可能です。本規格は、世界初の PIMS 国際規格でデータ・プライバシー法の最も理想的な標準といわれる EU 一般データ保護規則（GDPR）へのマッピングが組み込まれています。この世界規格の認証を受けたことは、適用国においてデータ・プライバシー法および契約要件に従ってお客様にソリューションとサービスを効果的かつ確実に提供する当社の能力を証明しています。

**インフォシス 最高プライバシー責任者兼データ保護責任者 Srinivas Poosarla** は、次のように述べています。「世界的に認知された正真正銘のデータ・プライバシー規格の認証をこのような短期間で取得できたことは、当社にとって大きな功績です。これが可能になったのは、約 10 年前に独立した専用データ・プライバシー部門を設立したことにより、当社のデータ・プライバシー・プロセスが成熟したからになりません。今回の認証取得は、当社の差別化要素となり、お客様や他ステークホルダーからの当社プライバシーおよびデータ保護施策への信頼を高めるために大いに役立つと確信しています。」

### ビューローベリタス 南アジア 認証事業部長 Jagdheesh Manian 氏：

「ビューローベリタスは、ISO/IEC 27701:2019 プライバシー情報管理システム（PIMS）の最初の認証書をインフォシスに発行できたことを非常に誇りに思います。インフォシスは、おそらくこの規格の認証を受けた世界でも数少ない企業の1社です。また、データ・プライバシーは、デジタル・テクノロジーの利用増加、イノベーションおよびより厳格なデータ保護法の制定などを考慮して個人情報処理する企業が焦点を当てる戦略的な重点分野のひとつとして浮上しており、ISO27701 のような PIMS 規格を採用することは、ステークホルダーの自信と信頼を高めると同時に違反のリスクを大幅に軽減すると確信しています。当機関は、インフォシスの監査中に NABCB の認可を受けたことをうれしく思います。インフォシスは、この規格を最初に導入した企業となるための戦略の一環として、PIMS を必要な管理とともに可能な限り短期間で導入しました。これは、インフォシスの成熟したプライバシー慣行と機敏性を証明する素晴らしい成果です。」

### 当社について

インフォシスは、次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーです。当社は 46 カ国の顧客のデジタル変革を実現しています。過去 30 年間グローバル企業のシステムや業務を管理してきた経験に基づき、お客様のデジタル変革を専門的に誘導します。AI による変更実行の優先順位化、アジャイル・デジタルによるビジネス強化、優れたサービ

ス提供により、お客様に高い評価をいただいています。当社は常に学習し、イノベーション・エコシステムのデジタル・スキル、専門知識、アイデアを活用して継続的な改善を実現しています。

詳しくは、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧になり、インフォシス (NYSE: INFY) がどのように企業のデジタル改革を支援しているかご確認ください。

### セーフハーバー状況

本リリースに記載されている当社の将来的な成長の予測に関する記述の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の『セーフハーバー条項』に該当する将来の見通しに関する情報が含まれており、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。これらの記述に関連するリスクや不確定要素には、収益の変動、為替レートの変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技術をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界や係争中の訴訟や政府の調査の結果に影響を与える経済情勢などが含まれます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2018 年度会計年度 (2019 年 3 月 31 日付) 年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov) でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、追加で書面および口頭により将来の展望を随時発表する場合がありますが、法令で定められている場合を除き当社または代理人により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

### お問合せ先

インフォシスリミテッド 日本オフィス

マーケティング本部長 安藤 03-5545-3257 Email [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)